

平成27年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B91	グループホーム等事業助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	生活ホーム事業助成費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条第1項 埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱		戦略項目			
				分野施策	020203	障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 障害者のグループホーム等におけるサービス提供に係る費用を支出した市町村に対して、その費用の一部を負担する。 (1) グループホームサービス費負担金 1,602,471千円 (2) グループホーム運営費補助 33,188千円 (3) 生活ホーム運営費補助 36,938千円 (4) 障害者暮らし体験事業 458千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア グループホームサービス費負担金 1,602,471千円 障害者のグループホーム利用に係る訓練等給付費等を支給した市町村に負担金を交付する。 イ グループホーム運営費補助 33,188千円 グループホーム利用に係る訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。 ウ 生活ホーム運営費補助 36,938千円 生活ホーム事業を実施する市町村に対し、その費用の一部を補助する。 エ 障害者暮らし体験事業 458千円 生活ホームでの暮らしを希望する利用者が体験利用した場合の費用を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。 (2) 事業計画 グループホーム等の見込量 平成22年度～平成25年度は実績値 平成22年度2,305人分 平成23年度2,535人分 平成24年度2,785人分 平成25年度3,173人分 平成26年度3,255人分(見込み) 平成27年度3,505人分(見込み) (3) 事業効果 グループホーム等の運営が維持されて、地域での住まいの場が確保されることにより、障害者施設からの退所や精神科病院からの退院が促進される。 また、親が高齢化した後も、身近な地域で安心して暮らし続けることができる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 負担区分(1) 国1/2(県1/4)市町村1/4 (2)～(4) (県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,673,055						1,673,055	77,094
前年額	1,595,961						1,595,961	